

議案第23号

令和7年度高根沢町下水道事業会計予算議決について

令和7年度高根沢町下水道事業会計予算を地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第24条第2項の規定により提出する。

令和7年2月28日

高根沢町長 加藤公博

令和 7 年度

高根沢町下水道事業会計予算書(案)

目 次

1	下 水 道 事 業 会 計 予 算	-----	4
2	予 算 に 関 す る 説 明 書	-----	9
3	予 算 明 細 書	-----	3 6
(1)	収 益 的 収 入	-----	3 6
(2)	収 益 的 支 出	-----	3 8
(3)	資 本 的 収 入	-----	4 2
(4)	資 本 的 支 出	-----	4 3

令和7年度 高根沢町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度高根沢町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	8,028 戸
(2) 年間処理水量	1,776,512 m ³
(3) 一日平均処理水量	4,867 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
① 汚水管渠整備事業	300,680 千円
② 処理場施設改良事業	36,941 千円

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	7 7 6 , 3 5 7 千 円
第 1 項	営 業 収 益	3 0 4 , 2 7 1 千 円
第 2 項	営 業 外 収 益	4 7 2 , 0 8 4 千 円
第 3 項	特 別 利 益	2 千 円
支 出		
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	7 6 3 , 7 6 1 千 円
第 1 項	営 業 費 用	7 1 2 , 6 5 2 千 円
第 2 項	営 業 外 費 用	4 9 , 1 0 8 千 円
第 3 項	特 別 損 失	1 千 円
第 4 項	予 備 費	2 , 0 0 0 千 円

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 235,536千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,600千円、過年度分損益勘定留保資金 106,333千円、当年度分損益勘定留保資金 90,279千円、減債積立金 22,324千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	463,964千円
第1項 企業債	145,000千円
第2項 出資金	165,998千円
第3項 国庫補助金	134,000千円
第4項 負担金等	18,965千円
第5項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	699,500千円
第1項 建設改良費	337,621千円
第2項 企業債償還金	361,879千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道台帳管理システム機器導入	令和8年度から令和11年度まで	2, 117千円
水洗便所改造資金融資あっせんに係る 利 子 補 給	令和8年度から令和11年度まで	207千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	145, 000千円	普通貸借又は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から40年以内とし、その他については借入先の融資条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還または低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 22,941 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、33,750千円である。

令和7年2月28日提出

高根沢町長 加藤 公博

令和7年度高根沢町下水道事業会計予算に関する説明書

1	予 算 実 施 計 画	-----	1 0
2	予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	-----	1 3
3	給 与 費 明 細 書	-----	1 4
4	債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	-----	2 0
5	令 和 6 年 度 予 定 損 益 計 算 書	-----	2 1
6	令 和 6 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	-----	2 3
7	令 和 7 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	-----	2 8
8	注 記	-----	3 3

令和7年度高根沢町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		776,357	
	1	営業収益	304,271	
		1	下水道使用料	下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2	雨水処理負担金	雨水排水に要する経費に対する一般会計負担金
		3	受託工事収益	1
		4	その他営業収益	538
				排水設備計画確認検査手数料等
	2	営業外収益	472,084	
		1	受取利息及び配当金	1
				預金利息
		2	他会計補助金	33,750
				一般会計補助金
		3	他会計負担金	215,837
				分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金
		4	国庫補助金	27,300
				社会資本整備総合交付金
		5	長期前受金戻入	195,194
				長期前受金収益化額
		6	消費税及び地方消費税還付金	1
				消費税及び地方消費税還付金
		7	雑収益	1
	3	特別利益	2	
		1	固定資産売却益	1
		2	過年度損益修正益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		763,761	
	1	営業費用	712,652	
		1 管 渠 費	36,773	管渠の維持管理に要する経費
		2 処 理 場 費	235,412	処理場施設の維持管理に要する経費
		3 受 託 工 事 費	2	
		4 総 係 費	52,419	事業活動の全般に関する経費
		5 減 価 償 却 費	385,420	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	2,626	固定資産の除却費
	2	営業外費用	49,108	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,849	企業債償還利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
		3 雑 支 出	258	その他雑支出
	3	特別損失	1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4	予 備 費	2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			463,964	
	1 企業債		145,000	
		1 建設改良債	145,000	公共下水道事業債
	2 出資金		165,998	
		1 出資金	165,998	一般会計出資金
	3 国庫補助金		134,000	
		1 国庫補助金	134,000	社会資本整備総合交付金
	4 負担金等		18,965	
		1 受益者負担金	18,865	公共下水道事業受益者負担金
2 受益者分担金		100	農業集落排水事業受益者分担金	
5 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支出

(単位：千円)

支出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			699,500	
	1 建設改良費		337,621	
		1 管路建設改良費	300,680	管渠建設等に要する経費
		2 処理場建設改良費	36,941	処理場機械設備更新等に要する経費
	2 企業債償還金		361,879	
1 建設企業債元金償還金		361,879	企業債償還元金	

令和7年度高根沢町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料の購入、商品又はサービスの購入による支出	△299,912 千円
	人件費支出	△22,687 千円
	その他の事業支出	△5,963 千円
	営業収入	289,998 千円
	負担金、補助金等収入	<u>309,810 千円</u>
	小計	271,246 千円
	利息の支払額	△48,849 千円
	利息の受取額	<u>1 千円</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	222,398 千円
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△337,621 千円
	国庫補助金等による収入	<u>152,965 千円</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,656 千円
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	145,000 千円
	企業債の償還による支出	△361,879 千円
	出資金による収入	<u>165,998 千円</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,881 千円
	資金増加額（又は減少額）	△13,139 千円
	資金期首残高	<u>109,170 千円</u>
	資金期末残高	<u><u>96,031 千円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 3		10,783	8,592	19,375	3,566	22,941	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	() 3		10,783	8,592	19,375	3,566	22,941	
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 3		10,696	6,785	17,481	3,358	20,839	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	() 3		10,696	6,785	17,481	3,358	20,839	
比 較	損益勘定支弁職員	()		87	1,807	1,894	208	2,102	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	()		87	1,807	1,894	208	2,102	

()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

児童手当は予算上の性質が人件費と異なるため、給与費明細書に記載していません。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当
	本年度	258	206	477	2,446	2,055	860
	前年度	258	144	477	2,073	1,687	860
	比較		62		373	368	
	区分	管理職員特別勤務手当	住居手当	退職手当	地域手当		
	本年度	30	306	1,723	231		
	前年度	30		1,256			
	比較		306	467	231		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	87	給与改定に伴う増減分	492		
		普通昇給に伴う増加分	20		
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△425		
手当	1,807	制度改正に伴う増減分	231	地域手当の増	
		その他の増減分	1,576		

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区		分	企 業 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在		平 均 給 料 月 額	285,267円	
		平 均 給 与 月 額	325,562円	
		平 均 年 齢	36歳9月	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在		平 均 給 料 月 額	296,633円	
		平 均 給 与 月 額	321,033円	
		平 均 年 齢	47歳0月	

イ 初任給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度		
			区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	188,000円	技能職 185,700円	高校卒	188,000円	技能職 185,700円
短大卒	204,400円		短大卒	204,400円	
大学卒	220,000円		大学卒	220,000円	

ウ 級別職員数								
区 分	企 業 職			技 能 労 務 職				
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(1)	(33.3)	1 級	()	()		
	2 級	(1)	(33.3)	2 級	()	()		
	3 級	()	()	3 級	()	()		
	4 級	()	()					
	5 級	(1)	(33.4)					
	6 級	()	()					
	7 級	()	()					
	計	(3)	(100.0)	計	()	()		
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()	1 級	()	()		
	2 級	(1)	(33.3)	2 級	()	()		
	3 級	(1)	(33.3)	3 級	()	()		
	4 級	()	()					
	5 級	(1)	(33.4)					
	6 級	()	()					
	7 級	()	()					
	計	(3)	(100.0)	計	()	()		
()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。								
(級別の基準となる職務内容)								
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	
企 業 職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	
技 能 労 務 職	労 務 主 事	技 能 主 事	技 能 主 事					

エ 昇給					
区		分	合 計	企 業 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)			
		2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	2	2	
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)			
		2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	1	1	
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		33.3	33.3	

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6月（月分）	12月（月分）				
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.3) 4.6	有		
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有		
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有		
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 額 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
キ その他の手当						
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
令和4年度水洗便所改造資金融資 あっせんに係る利子補給	151	令和5年度から 令和6年度まで	6	令和7年度から 令和8年度まで	(1) 145	145
令和4年度包括的民間委託	515,245	令和5年度から 令和6年度まで	195,836	令和7年度から 令和9年度まで	(97,918) 319,409	319,409
令和5年度水洗便所改造資金融資 あっせんに係る利子補給	177	令和6年度	11	令和7年度から 令和9年度まで	(5) 166	166
令和6年度水洗便所改造資金融資 あっせんに係る利子補給	201			令和7年度から 令和10年度まで	(40) 201	201
令和6年度出納取扱金融機関手数料	885			令和7年度から 令和11年度まで	(177) 885	885
令和6年度公用車点検整備業務	214			令和7年度から 令和8年度まで	(107) 214	214

() 書きは当該年度における支出予定額

令和6年度高根沢町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	250,175,320		
(2) 雨水処理負担金	26,369,004		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>304,100</u>	276,848,424	
2 営業費用			
(1) 管渠費	14,398,972		
(2) 処理場費	182,452,133		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	53,977,994		
(5) 減価償却費	371,503,882		
(6) 資産減耗費	<u>7,122,895</u>	<u>629,455,876</u>	
営業利益			△352,607,452
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	60,070		
(2) 他会計補助金	24,001,000		

(3) 他会計負担金	212,016,866		
(4) 国庫補助金	0		
(5) 長期前受金戻入	191,940,870		
(6) 雑収益	<u>617,678</u>	428,636,484	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,466,804		
(2) 雑支出	<u>2,238,061</u>	<u>53,704,865</u>	<u>374,931,619</u>
経常利益			22,324,167
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			22,324,167
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>32,811,659</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>55,135,826</u></u>

令和6年度高根沢町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,133,470,652		
ロ 建物	842,603,286			
減価償却累計額	<u>△178,597,228</u>	664,006,058		
ハ 構築物	11,539,403,692			
減価償却累計額	<u>△1,817,927,099</u>	9,721,476,593		
ニ 機械及び装置	1,283,131,318			
減価償却累計額	<u>△426,343,439</u>	856,787,879		
ホ 車両運搬具		51,500		
ヘ 工具、器具及び備品	2,296,513			
減価償却累計額	<u>△921,104</u>	<u>1,375,409</u>		
有形固定資産合計			12,377,168,091	

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 70,783,914

無形固定資産合計 70,783,914

固定資産合計 12,447,952,005

2 流動資産

(1) 現金・預金 109,169,505

(2) 未収金 41,819,528

貸倒引当金 △498,967 41,320,561

流動資産合計 150,490,066

資産合計 12,598,442,071

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

3, 503, 809, 788

固定負債合計

3, 503, 809, 788

4 流動負債

(1) 企業債

361, 876, 920

(2) 未払金

13, 260, 819

(3) 引当金

1, 756, 000

流動負債合計

376, 893, 739

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7, 138, 072, 083

(2) 長期前受金

収益化累計額

△1, 274, 592, 481

繰延収益合計

5, 863, 479, 602

負債合計

9, 744, 183, 129

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1,022,186,465

ロ 繰入資本金

994,918,926

ハ 組入資本金

157,725,397

自己資本金合計

2,174,830,788

資本金合計

2,174,830,788

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

534,429,857

ロ 県補助金

1,784,529

ハ 他会計補助金

59,078,398

ニ 受益者負担金

28,999,544

資本剰余金合計

624,292,328

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>55,135,826</u>		
利益剰余金合計		<u>55,135,826</u>	
剰余金合計			<u>679,428,154</u>
資本金合計			<u>2,854,258,942</u>
負債・資本金合計			<u>12,598,442,071</u>

令和7年度高根沢町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,133,470,652	
ロ 建物	842,603,286		
減価償却累計額	<u>△203,400,116</u>	639,203,170	
ハ 構築物	11,800,612,782		
減価償却累計額	<u>△2,097,471,039</u>	9,703,141,743	
ニ 機械及び装置	1,296,660,409		
減価償却累計額	<u>△473,734,084</u>	822,926,325	
ホ 車両運搬具		51,500	
ヘ 工具、器具及び備品	2,296,513		
減価償却累計額	<u>△974,736</u>	<u>1,321,777</u>	
有形固定資産合計			12,300,115,167

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権

69,499,558

無形固定資産合計

69,499,558

固定資産合計

12,369,614,725

2 流動資産

(1) 現金・預金

96,031,110

(2) 未収金

42,237,723

貸倒引当金

△548,967

41,688,756

流動資産合計

137,719,866

資産合計

12,507,334,591

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

3,300,688,228

固定負債合計

3,300,688,228

4 流動負債

(1) 企業債

348,121,560

(2) 未払金

13,686,427

(3) 引当金

1,508,000

流動負債合計

363,315,987

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,277,131,173

(2) 長期前受金

収益化累計額

△1,469,791,592

繰延収益合計

5,807,339,581

負債合計

9,471,343,796

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	1,022,186,465		
ロ 繰入資本金	1,160,917,479		
ハ 組入資本金	<u>190,537,056</u>		
自己資本金合計		<u>2,373,641,000</u>	
資本金合計			2,373,641,000

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	534,429,857		
ロ 県補助金	1,784,529		
ハ 他会計補助金	59,078,398		
ニ 受益者負担金	<u>28,999,544</u>		
資本剰余金合計		624,292,328	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金		0	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>38,057,467</u>		
利益剰余金合計		<u>38,057,467</u>	
剰余金合計			<u>662,349,795</u>
資本金合計			<u>3,035,990,795</u>
負債・資本金合計			<u>12,507,334,591</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	2～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～20年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「高根沢町企業職員(下水道事業)の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき、栃木県市町村総合事務組合への一般負担金のみを下水道事業が負担し、追加的な費用は全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額(12月から翌年3月までの4か月分)を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額(12月から翌年3月までの4か月分)を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1)賞与引当金

当年度において賞与(期末手当、勤勉手当)を支給するため、賞与引当金を取り崩す予定である。

(2)法定福利費引当金

当年度において賞与(期末手当、勤勉手当)に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金を取り崩す予定である。

(3)貸倒引当金

当年度において下水道使用料等を不納欠損するため、貸倒引当金を取り崩す予定である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

高根沢町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	宝積寺処理区及び仁井田処理区に係る汚水処理、雨水処理
農業集落排水事業	東部処理区及び大用地処理区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	253,750	25,258	279,008
営業費用	593,301	92,314	685,615
営業損益	△ 339,551	△ 67,056	△ 406,607
経常損益	11,527	4,206	15,733
セグメント資産	11,144,514	1,362,821	12,507,335
セグメント負債	8,719,202	752,142	9,471,344
その他の項目			
雨水処理負担金	25,923		25,923
他会計補助金	17,500	16,250	33,750
他会計負担金	182,434	33,403	215,837
出資金	104,194	61,804	165,998
減価償却費	330,733	54,687	385,420
特別利益	2		2
特別損失	1		1
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	△ 34,417	△ 43,920	△ 78,337

令和7年度高根沢町下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業 収益			776,357	751,333	25,024			
	1 営業収益		304,271	304,550	△ 279			
		1 下水道使用料	277,809	277,792	17	下水道使用料	277,809	下水道使用料 250,111 農業集落排水処理施設使用料 27,698
			25,923	26,369	△ 446	雨水処理負担金	25,923	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 25,923
		3 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託工事金 1
		4 その他営業収益	538	388	150	手数料	458	排水設備計画確認検査手数料等 458
						生産物売払収入	80	堆肥販売金 80
	2 営業外収益		472,084	446,781	25,303			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	33,750	29,001	4,749	他会計補助金	33,750	一般会計補助金 33,750
		3 他会計負担金	215,837	212,015	3,822	他会計負担金	215,837	一般会計負担金 215,837
		4 国庫補助金	27,300	13,400	13,900	国庫補助金	27,300	社会資本整備総合交付金 27,300

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		5 長期前受金戻入	195,194	191,938	3,256	長期前受金戻入	195,194	長期前受金収益化額 195,194
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
		7 雑収益	1	425	△ 424	その他雑収益	1	補償費等 1
	3 特別利益		2	2	0			
		1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業 費用			763,761	730,358	33,403			
	1 営業費用		712,652	676,630	36,022			
		1 管渠費	36,773	15,837	20,936	光熱水費	50	マンホールポンプ場電気料 50
						動力費	5,634	マンホールポンプ場機械装置運転に係る電力料 5,634
						修繕費	1,100	管渠内補修工事 1,100
						委託料	27,852	下水道事業計画見直し業務等 27,852
						賃借料	20	管渠埋設用地賃借料 20
						路面復旧費	2,090	道路舗装復旧費用 2,090
						保険料	27	全国自治協会施設損害保険 27
		2 処理場費	235,412	224,650	10,762	備用品費	150	東部の恵肥料袋 150
						光熱水費	32	処理場電気料 32
						動力費	43,938	処理場機械装置運転に係る電力料 43,938
						修繕費	2,950	処理場機械設備の修繕に係る費用 2,950
						委託料	187,812	処理場の施設運転管理委託等 187,812
						保険料	530	全国自治協会施設損害保険 530
		3 受託工事費	2	2	0	材料費	1	材料費 1
						修繕費	1	修繕費 1
	4 総係費	52,419	57,509	△ 5,090	給料	10,783	3名分 10,783	
					手当	7,338	扶養手当 258 通勤手当 206	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								住居手当 306
								時間外勤務手当 860
								管理職手当 477
								管理職特別勤務手当 30
								期末手当 1,755
								勤勉手当 1,492
								地域手当 231
								退職手当負担金 1,723
						賞与引当金繰入額	1,254	期末・勤勉手当に備えるため、引当金に繰り入れる額 1,254
						法定福利費	3,312	共済組合負担金 3,284 公務員災害補償基金負担金 28
						法定福利費引当金繰入額	254	法定福利費(賞与分)に備えるため、引当金に繰り入れる額 254
						旅費	48	研修等に係る交通運賃 48
						備用品費	309	事務用の備消耗品費 309
						燃料費	68	公用車燃料費 68
						印刷製本費	250	郵送用封筒等 250
						修繕費	10	公用車の定期点検整備費用 10
						通信運搬費	450	受益者負担金納付書郵送料等 450
						手数料	257	口座振替手数料等 257
						委託料	21,521	下水道使用料徴収事務委託費等 21,521
						使用料	1,774	事務機器使用料等 1,774
						補給金	134	水洗便所改造資金融資幹旋利子補給金 134

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						会費負担金	97	日本下水道協会会費 栃木県下水道協会会費 全国町村下水道推進協議会栃木県支部会費 地域環境資源センター会費	62 10 5 20
						保険料	33	公用車に係る保険料	33
						研修費	782	研修受講料	782
						報償費	3,633	受益者負担金等一括納付報奨金	3,633
						貸倒引当金 繰入額	110	下水道使用料の不納欠損に備えるため、引 当金に繰り入れる額	110
						貸倒損失	1	下水道使用料の不納欠損に係る貸倒損失	1
						公課費	1	税金等	1
		5 減価償却費	385,420	371,508	13,912	有形固定資 産減価償却 費	382,861	有形固定資産に係る減価償却費	382,861
						無形固定資 産減価償却 費	2,559	施設利用権に係る減価償却費	2,559
		6 資産減耗費	2,626	7,124	△ 4,498	固定資産除 却費	2,626	機械設備更新等に伴う除却費	2,626
	2 営業外費用		49,108	51,727	△ 2,619				
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	48,849	51,468	△ 2,619	企業債利息	48,849	企業債の償還利息	48,849
		2 消費税及び 地方消費税	1	1	0	消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額	1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
		3 雑支出	258	258	0	その他未収 金貸倒引当 金繰入額	58	受益者負担金の不納欠損に備えるため引当 金に繰り入れる額	58
						その他雑支 出	200	その他雑支出	200
	3 特別損失		1	1	0				
		1 過年度損益 修正損	1	1	0	貸倒損失	1	不納欠損金	1
	4 予備費		2,000	2,000	0				
		1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	予備費	2,000

収 入

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的収入		463,964	423,013	40,951			
	1	企業債	145,000	147,000	△ 2,000			
		1 建設改良債	145,000	147,000	△ 2,000	建設改良債	145,000	公共下水道事業債 145,000
	2	出資金	165,998	154,325	11,673			
		1 出資金	165,998	154,325	11,673	出資金	165,998	一般会計出資金 165,998
	3	国庫補助金	134,000	95,000	39,000			
		1 国庫補助金	134,000	95,000	39,000	国庫補助金	134,000	社会資本整備総合交付金 134,000
	4	負担金等	18,965	26,687	△ 7,722			
		1 受益者負担金	18,865	26,686	△ 7,821	受益者負担金	18,865	受益者負担金 18,865
		2 受益者分担金	100	1	99	受益者分担金	100	受益者分担金 100
	5	固定資産売却代金	1	1	0			
		1 有形固定資産売却代金	1	1	0	有形固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1	資本的支出		699,500	662,267	37,233				
	1	建設改良費	337,621	308,496	29,125				
		1	管路建設改良費	300,680	234,060	66,620	委託料	24,550	管渠建設工事に係る監督業務等 24,550
						工事請負費	276,130	汚水管渠建設工事等 276,130	
		2	処理場建設改良費	36,941	74,436	△ 37,495	委託料	1,401	資源化工場建設委託 1,401
						工事請負費	35,540	処理場機械更新 35,540	
	2	企業債償還金	361,879	353,032	8,847				
		1	建設企業債元金償還金	361,879	353,032	8,847	建設企業債元金償還金	361,879	企業債の償還元金 361,879
	3	固定資産購入費	0	739	△ 739				
		1	有形固定資産購入費	0	739	△ 739	工具・器具・備品購入費	0	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 235,536千円は、次により補てんするものとする。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,600千円
過年度分損益勘定留保資金	106,333千円
当年度分損益勘定留保資金	90,279千円
減債積立金	22,324千円